



Title	ケニアの中等教育における進路多様校の実態
Author(s)	小川, 未空
Citation	未来共生学. 2015, 2, p. 305-317
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/51813
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

ケニアの中等教育における 進路多様校の実態

小川 未空

大阪大学大学院人間科学研究科博士前期課程

目次	キーワード
はじめに	ケニア
1. 調査概要	学校教育
1.1 調査地	中等教育
1.2 調査の対象と方法	
1.3 調査対象の特徴	
2. 調査の結果と考察	
2.1 教育の普及に伴って多様化する就学動機	
2.1.1 消極的な入学動機	
2.1.2 就学継続を促す社会的背景	
2.1.3 就学継続を促す学校の役割	
2.2 就学動機の多様化がもたらす影響	
2.2.1 教科に関わる「勉強」を阻害する影響	
2.2.2 異なる他者との「学び」を促す影響	
おわりに	

はじめに

国連ミレニアム開発目標（MDGs：Millennium Development Goals）に基づき、国際社会では、2015年までに世界中の全ての人が初等教育を受けることができる、「万人のための教育（EFA：Education For All）」の達成が目指されている。EFA実現に向けて、ケニア共和国（以下、ケニア）においても初等教育への支援が重点化された。2003年の初等教育無償化政策の影響もあり、初等教育の修了者数は急増している。初等教育修了試験（KCPE：Kenya Certificate of Primary Education）の受験者は2002年の約51万人から、2013年には約84万人へと増加している（KNBC 2003; 2014）。地域差はあるが、多くの県¹で初等教育への就学機会は一定程度ま

で拡大しており、2013年のケニア全土の初等教育純就学率は95.9%である(KNBC 2014)。より多くの人が初等教育の修了証書を得ることで、現在、初等教育の修了証だけでは仕事を見つけることが困難となっている。このため、膨大な数の初等教育修了者は、より上の教育機会を求めて中等学校への進学を望むようになっていく。

ケニアの教育制度は8・4・4制であり、8年間の初等教育、4年間の中等教育、4年間の高等教育から構成される。ケニアの中等学校へ入学できるかどうかは、KCPEの結果によって決まる。公立の中等学校は主に国立学校(national school)、県立学校(county school)、準県立学校(sub-county school)の3種類に区分され²、多くの小学生は、学習環境が最も整っていると言われる国立学校へ入学することを目指している。しかし国立学校、県立学校、準県立学校の順にKCPEでの高得点が必要とされ、入学は困難である。たとえば、2011年のKCPEを受験した児童のうち、1%が国立学校、18%が県立学校、48%が準県立学校への入学を許可された(Capital News 2012)。入学の難易度が高いほど、中等学校の卒業時に受験する中等教育修了試験(KCSE: Kenya Certificate of Secondary Education)の平均スコアが高い。2008年のKCSEで、大学への入学が許可されるC+以上のスコア³を取った生徒は、国立学校で90%、県立学校で43%、準県立学校で11%であった(Glennerster et al. 2011)。さらに、政府からの奨学金を受けて大学に入学するためにはB+以上のスコアが必要となるため、一部の富裕層を除いて、大学を目指す者の多くはKCSEでB+以上のスコアを取らなければならない。

このように見ていくと、準県立学校から大学へ直接進学できる生徒の割合は1割前後と非常に少ない。つまり、準県立学校の生徒は他の国立学校や県立学校と比較して、高等教育への進学の他により多様な就学動機を有していると考えられる。これまでに生徒の就学継続を阻む要因や退学に関しては、金銭的な問題や女子生徒の妊娠、HIV/AIDSの問題などが議論されている(Achoka 2007; Sabates et al. 2010など)。しかし、高まる中等教育就学率は、貧困などの困難な外部要因がある中でも就学を継続する生徒がいることを示している。また、準県立学校などの、「質が低い」とみなされてきた学校現場の実態も十分に明らかにされていない。このため本フィールドワークでは、準県立学校などの進路多様校において生徒の内発的な就学動機に着目し、大衆化に向かう中等学校の実態に迫ることを目的としている。

1. 調査概要

1.1 調査地

調査日程は2014年8月25日から9月11日までの18日間である。本調査はケニアの西部に位置するブシア県の準県立中等学校1校(以下、A校)を中心に実施されたものである。ブシア県は首都のナイロビから、マタツと呼ばれる乗合のマイクロバスを乗り継いで10時間ほどのところにある。産業は、ウガンダとの国境となる県であるため貿易が盛んであり、他にもサトウキビ栽培を中心とした農業や、ヴィクトリア湖での漁業などがある。民族はルイヤが多数派であるが、ルオとの結婚も多いため、日常会話にはルイヤ語、ルオ語などの民族言語ではなく、スワヒリ語が用いられることが多い。ブシア県が含まれる旧ウェスタン州は他地域と比較して就学率が高く、なかでもブシア県は県別の試験の平均点が高いという特徴を持つ。

1.2 調査の対象と方法

調査対象は、A校の生徒と教師、およびA校周辺に居住する人々である。

A校では、朝から夕方まで主に2年生の教室(13～18歳の生徒が約50人在籍している教室)に滞在し、参与観察を行なった。また、休憩時間や放課後を利用してA校に通う1年生～3年生の生徒12人と教師4人に、集団または1対1で半構造化インタビューによる質的な調査を行なった。インタビューでは、最初の数日は信頼関係の構築に努め、その後、徐々に就学動機を明らかにするための「学校で楽しいことは何か」「卒業後はどうしたいか」「なぜ勉強するのか」などの質問を投げかけた。生徒が答えにくそうにした質問には、聞き方や場面を変えるよう工夫した。参与観察では、自習中の生徒の様子を、授業中や休憩時間中の様子と比較することを意識した。

A校周辺では、教師を含む保護者5人と12歳～19歳の子ども4人を対象とした半構造化インタビューを行なった。共に日常生活を送る中で信頼関係の構築に努め、食事の準備をしている時間や、食後に休憩している時間などを利用してインタビューを行なった。保護者に対する質問は、学校や教育を重要だと考える理由などを中心とした。子どもに対してはA校での生徒へのインタビューと同様に、学校で楽しかったことや、進路、学習動機などに関する質問を行なった。

1.3 調査対象の特徴

A校は2006年に設立された新しい学校であり、登録上は全校生徒が320人、教師が15人である。主要な道路から5kmほど離れた農村部に位置しており、寮が無い、ほとんどの生徒が近隣から徒歩あるいは自転車によって通学している。クラスは、合計で6クラス（1年生2クラス、2年生2クラス、3年生1クラス、4年生1クラス）あり、各クラスの教室の他に2つの実験室、1つの空き教室と合わせて計9つの教室がある。屋根がトタンで出来ているため、雨が降ると雨音で教師の声が後ろの席まで届かない。また、パソコンや実験器具などは見られなかった。電気は通っており、校内には井戸や炊事場が併設されている。

A校の運営は、BOM（Board of Management）と呼ばれる学校の組織によって行われている。BOMは政府雇用の教師不足を補うために教師を雇ったり、学校に必要な物品や給食のための諸経費を集めたりする役割を担っている。BOMによって雇用されている教師は15人中10人である。生徒が支払う諸経費は年間16,000ケニア・シリング(ksh)（約16,000円）であり、周辺の中等学校の中では最も低い設定である。

また、A校に通う生徒や、周辺に住む人々の多くは自らを貧困下にあると認識している。

2. 調査の結果と考察

2.1 教育の普及に伴って多様化する就学動機

教育の普及の過程で、これまで一部の富裕層のみが進学できていた頃に比べて、より多様な就学動機を生徒が持つようになっている。準県立学校という、卒業後に高等教育への進学が容易ではない学校に、なぜ生徒が進学し、就学を継続しているのだろうか。

2.1.1 消極的な入学動機

前述したように、ケニアの中等学校は小学校修了時のKCPEのスコアによって振り分けられるため、基本的に準県立学校へは他の国立学校や県立学校から入学を許可されなかった児童が入学する。このためA校においても、入学理由としてまず挙げられるのが、KCPEで高い点数を取ることが出来なかったことである。

次に挙げられるのが授業料とは別に家庭が支払わなければならない諸経費の問題である。ケニア政府は2008年に中等教育の授業料無償化政策を行っているものの、その後も学校は寮費や制服代、その他の諸経費を生徒から集めている。A校には、寮がなく、近隣の4年間ある中等学校の中で諸経費を最も安く設定しているため、家庭に金銭的余裕のない生徒が集まりやすい。KCPEのスコアが高いだけでは、寮付きの国立学校や県立学校へは就学できないためである。しかし、それでもA校では新学期に諸経費の準備ができていない家庭が多く、そのような生徒は授業を受けることができない。新学期の始まる9月2日に学校に来ていたのは各教室に4～5人程度であった。

以上の就学状況から、A校に通う生徒は、他の中等学校と比較して学力や経済面で不利な背景を有する生徒たちが多いということが分かる。つまりA校は、今後の中等教育が普及する過程で、これまで就学を阻害されていた子どもにとって比較的就学が容易な学校であるといえる。

2.1.2 就学継続を促す社会的背景

調査地域周辺では、家庭における教育の優先順位も高く、金銭的に余裕のない家庭であっても、子どもを私立の小学校や県外の中等学校へ入学させることがある。7人の学齢期の子どもを育てている女性は、「教育は仕事を得るために重要。学ぶことなしには仕事を得ることができないし、何もできない。役に立たない人間になってしまう」と話した。また、子ども自身も教育を受けることの重要性を理解しており、県立学校を卒業した女子学生は、「私たちは良い学校に入学するチャンスを得るために一生懸命勉強する。だからたくさん努力している。ケニアでは小さい子どもでさえ、この努力の重要性を理解している」と語った。そのように人々を勉強や就学に促す背景には、ケニアが有する賄賂の文化がある。A校では日常的に「ケニアでは豊かな人はより豊かになり、貧しい人はより貧しくなる」という言葉を教師が発していた。上述の女子学生は、「同じ能力を持っていたとしても貧しい人たちは仕事を見つけることができないけど、豊かな人たちは賄賂が払えるから、いつでも有利だ」と話した。A校の生徒の中には、勉強に集中する一方で、「夢があっても頑張っても、達成できないことがある」と将来に不安を抱く者がいた。しかし、彼女は同時に「ケニアではただ努力するしかない。そうじゃないと生きてくための資源を手にすることができないから。だから教育には価値があるの」と表現している。

以上のことから、「貧しいために学校に行くことができない」という先行研究とは異なり、「貧しさの中で生きている」という彼らの自覚が、むしろ就学を促しているということが分かる。彼らにとって学校教育は、生活改善の手段として頼ることのできる唯一の武器である。彼らは既に普遍化に向かっていて初等教育のみでは不十分であると考え、中等教育への就学を選択している。

2.1.3 就学継続を促す学校の役割

A校には必ずしも勉強による成功を望む者ばかりではない。たとえば、「ケニアを守るために卒業後は軍隊の学校に行きたい」と話す生徒や、「僕は将来コメディアンになる」と述べる生徒など、高学歴が求められる夢を描く者ばかりではなかった。他の準県立学校で働く教師は、勉強が必ずしも成功の唯一の手段ではなく、中等学校としてそれぞれの生徒にあった指導が必要であるとしている。彼女は、それぞれの生徒にあった指導を見つけるための一つの指標が、KCSEなどの学力試験であると考えている。県立学校を卒業した女子学生は、「ケニアでは勉強も他の才能も伸びるように支援する。(中略)すべての人に勉強の才能があるというわけではない。勉強ができないからといって学校で不快に感じることはない。小学校でも中等学校でもそうだった」と話した。実際に、A校では教室内でも勉強ばかりに集中するわけではなく、自習中・休憩中には勉強以外のことを楽しむ生徒の様子が観察された。学歴社会の中で、勉強や教育の重要性の理解とは別に、個々の生徒の有する能力の多様性を認めようとする姿勢が学校側にあることが分かる。

また、クラス代表としての仕事を任される「学級委員 (prefect)」という制度がある。A校の学級委員は1年生から4年生までの女子生徒21人、男子生徒23人の合計44人で構成されていた。学級委員に選ばれた生徒は、通常の生徒のネクタイが青であるのに対し、緑のネクタイを身に着けている。各学期の始めと終わりに開かれる学級委員会では、特別にジュースが配られ、学内の問題や時間割、校則などを教師とともに議論して決めていく。A校の学級委員は、学力成績の高い生徒が中心であるが、その他にも積極性や学校運営への関わりが可能かどうかという基準に基づいて、生徒による投票のうえ教師によって指名される。学力ではなく、積極性が評価されて学級委員に選ばれた生徒の1人は、学級委員の一員であることを「僕たちは学校の大統領や首相のようなものだ」と誇らしげに語っていた。このように、一部ではあるものの、学校教育の中で勉強の苦手な生徒の他の側面を積極的に評価していく様子が見られた。

次に、ケニアの小学校、中等学校のカリキュラムに組み込まれている「指導と相談 (G&C: Guidance & Counseling)」と呼ばれる時間が生徒の就学を促す一つであるといえる。この時間に教師は、生徒の進路希望に合わせて必要な勉強のアドバイスを行ったり (Guidance)、思春期の問題に関する相談に乗ったり (Counseling) する。A校においてはG&Cは毎週火曜日の16時半から17時半までとなっており、一つの教室に全校生徒を集め、G&C担当の教師が授業を行っていた。G&Cの時間には、生徒を精神的に指導していく側面が強く、生徒が個々に抱えている問題に対処している。また、A校には、アカデミック・ファミリーという制度があり、各教師が特定の生徒を担当し、生徒たちが有する個別の課題を継続的に注視している。これには家庭内の問題や、家族には相談できない悩み事も含まれている。生徒自身もG&Cの重要性を実感しており、学校で最も楽しいことの一つにG&Cの時間を挙げる者もいた。2年生のある生徒は、G&Cの時間が重要である理由として、「私たちはどうやって日常生活を送るかなど一般的なことについてもG&Cの時間に学ぶことができる。指導なしに試験に向けて没頭することはできない」と話していた。このように、学校は単純に勉強をする機会を提供する役割を持つだけでなく、思春期の生徒たちの直面する困難や、家庭の抱えている問題、進路に関する悩みなどを相談できる場所としての魅力も有している。

最後に学校それ自体が生徒にとって楽しみの場となっていることが指摘できる。インタビューに答えた全ての生徒が「学校のある日が休みの日より好き」と話した。その理由として、生徒たちの多くが休みの日は家の手伝いをしなければならないことが挙げられた。多くの家庭には畑があり、その畑を耕す仕事がいかに大変なのだという。ある生徒は、「学校に行くのは大変じゃない。家にいたらやらなければいけないことが多くあるが、学校に来たら、何か読んだりしたらいいだけ」と話した。このことから、学校は家庭労働から逃れる場として機能しているといえる。さらに学校に来ればスポーツや音楽の時間があり、それらが彼らにとって中等学校就学を肯定的に捉える契機となっている。

2.2 就学動機が多様化がもたらす影響

前述したように、A校に通う生徒の就学動機は様々であり、勉強に対する能力や態度、家庭の経済力などに影響を受けている。では、これらの多様性が教室内で生徒間にどのような作用を見せているのだろうか。

2.2.1 教科に関わる「勉強」を阻害する影響

A校において教科に関わる「勉強」は強く阻害されているといえる。国立学校を好成績で卒業した生徒は、その好成績の要因として友人と教師の存在に言及していた。寮のある国立学校に通っていた彼は、自分の成功は「友人たちのおかげ。ほとんど皆がB+以上のスコアを目指していた。夜11時くらいまで皆で分からない問題を議論していた」と述べている。勉強を頑張るという共有された目的がある限り、競い合う中でも協力関係を築いている様子が伺えた。その他にも、「国立学校では試験の答え方を勉強することができる」と話す人もいた。

一方A校では、授業の行なわれていない時間が多い。これは諸経費を払っていない生徒が登校を許されておらず、人数の少ない教室で授業をしたがらない教師が多いこと、また、新学期ということで授業の準備が整っていないことが原因として挙げられる。教師の教職に対するモチベーションが低くみえる背景には、多くの教師に養うべき家族がいることと、それに対する賃金が極端に低いことが考えられる。このため、教師らは副収入を得るためにサトウキビを栽培したり、賃金向上のために学位を取得したりと、教職に集中する環境が整っていない場合が多い。それゆえ、学校に来ない教師や、学校に来ても授業の準備のできていない教師がいる。しかしながら、政府から雇用される教師は限られており、また、BOMが雇用している教師の賃金を上げるために、生徒の保護者が支払う諸経費を上げることも難しい。さらに、A校では、賃金が高い教師が真面目で、賃金が高い教師は不真面目であるといった相関関係はみられず、単純に賃金の上げ下げで解決できる問題でもないと考えられる。

解決策はともかく、教師が授業をしない場合は表1が示すように、生徒は自習をすることになる。休憩時間以外に教室外に出ることは禁止されているため、勉強したくない生徒は、教室にとどまりお喋りをする。教室が騒がしくなった際には、見兼ねた生徒から、うるさいから静かにしてほしいと注意があるが、無視されたり野次を受けたりする様子が観察された。他の準県立学校を好成績で卒業した生徒は、「彼ら(級友たち)は学校に来たがらないし、怠け者だ。勉強したがない。良い関係じゃなかった」と話している。A校の生徒も、「みんなが目的をもって学校に来ているというわけではない。何かを達成するために学校に来ている人もいれば、ただ両親に学校に行けと言われてきている人もいる」と話している。

以上のことから、A校では適切な授業時間が確保されていないこと、また、自習時間においても多くの生徒が勉強に集中しないことによって、「勉強」に集中し

表1. A校の時間割と実態の差違
(9月10日、2年生 生徒30人)

予定		実際	
時間	時間割	時間	内容
8:00-8:40	物理	8:15-8:53	教師による物理の授業
8:40-9:20	農業	8:53-12:50	自習
9:20-9:30	休憩		
9:30-10:10	化学		
10:10-10:50	スワヒリ語		
10:50-11:10	休憩		
11:10-11:50	生物		
11:50-12:30	英語		
12:30-13:10	数学	12:50-13:10	教師による数学の授業
13:10-14:00	昼休憩	13:10-14:00	昼休憩
14:00-14:40	地理	14:00-15:40	自習
14:40-15:20	ライフスキル		
15:20-16:00	スワヒリ語	15:40-16:00	教師によるビジネスの授業

たい生徒にとって適切な学習環境が保障されているとは言えない。

2.2.2 異なる他者との「学び」を促す影響

A校には教科に関する「勉強」を主目的としない生徒も多い一方で、家庭に金銭的余裕がなく、中等学校へ行くことが困難な中でも、「ケニアでは仕事を得るために学歴の証明書が必要だから。大学に行かないと仕事に就くことはできない」と、将来、給料の良い仕事に就くために KCSE に向けて懸命に勉強している生徒もいる。このような生徒たちは、「勉強」のための環境が整っていない状況下において、いかに「勉強」に取り組むことが出来るかを工夫する様子が観察された。

たとえば、騒がしい級友らを完全に無視し、自らの勉強に没頭する生徒がいる。また、教室内で、より静かな場所に席を移動する生徒もいた。その他に、教室全体や、その一部を「勉強」の方向に促そうとしている特定の生徒らがいる。彼らは、積極的に友人らに勉強を教えたり、共に議論したりしようとしている。また、自ら教師役を担って授業を進行することで、教室全体を「勉強する」方向に引っ張っていく生徒が観察された。彼らは、時に、野次を受け、周りの級友から非協力的な態度をとられていたが、それでも協力する級友らに助けられながら授業を進行していた。

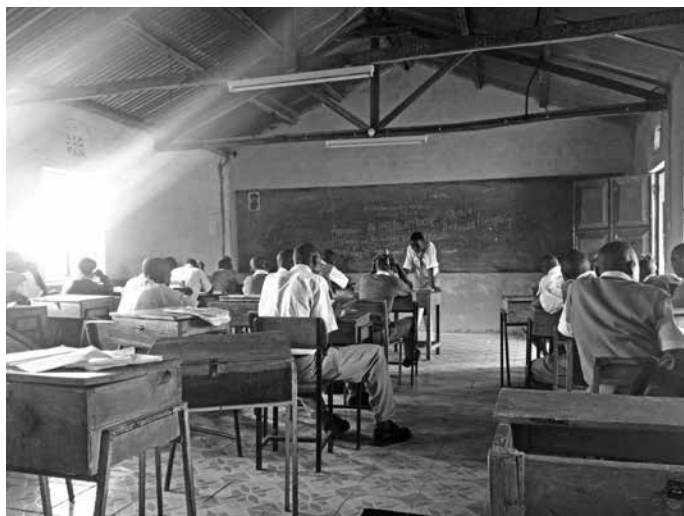


写真1. 自習中の生徒による授業の様子

どれだけ教室が騒がしくなっても常に勉強に集中し、また日頃から他の生徒に勉強を教えるなどしている2年生の女子生徒は、「このクラスは真剣じゃない。先生が授業に来ることを望んでいない」と不満をこぼしている。しかし、一方で彼女は、「人は、個人個人で生きている。試験のあとに自分がどれだけやったかが分かる」とし、勉強への動機を高く保っていた。また、3年生の女子生徒は勉強を頑張っている生徒同士では、「試験に向けて競い合うことで良い友人関係を作っていると思う。互いを助け合うことができるから」と勉強に集中する理由として、友人の存在を挙げている。

以上のことから、確かにA校などの就学が比較的容易な学校には、大学進学を主目的とする生徒にとって、勉強に集中できる環境が整っているとは言い難い。しかし生徒にとって、就学動機や学力、経済力の異なる級友のいる教室で、どう勉強していけば良いかを「学ぶ」場として機能しているといえる。

おわりに

本フィールドワークでは、学歴社会下のケニアにおいて中等教育の進路多様校の実態を、生徒の就学動機に着目して明らかにすることを目的とした。調査の結果、



写真2. 自習中に級友に勉強を教える生徒

中等教育が人々に普及していく過程の最中にいる生徒自身が、どのような思いで就学を継続し、また、教室における生徒の学びの実態に迫ることができた。学校に通っている生徒に注目することによって、学校教育が彼らにとって自己実現のための重要な手段になっているということが分ると同時に、生徒を取り囲む環境と、その中でも奮闘しながら力強く生きる人々のエネルギーを感じたフィールドワークであった。

しかし、本フィールドワークの課題として、学校を中心に調査を行なったために、学校を中途退学する子どもらの視点を欠いていることが挙げられる。確かに教育は重要である。その実践の場としての学校の普遍化は、国際社会で是なるものとして推進されている。しかし、学校教育は、すでにそれが普遍化している日本を含む諸国において、多くの問題が指摘され議論の最中にある発展途上の制度である。これらがアフリカ諸国で普及していく中で、「学校」がどのように現地社会に受容され、人々の生活に変化を与えているかという点を、より批判的に注視する必要がある。あるケニア人は、プシア県での生活を「貧しいけど幸せ」という言葉で表現した。彼自身、「豊かさ」を手に入れるために「学校教育」を経由して生きているが、彼は「人々は学校教育の、その次の影響を考えていない。『豊かさ』の、その次の影響を考えていない」と語った。

前述のケニア人が話すように、「学校」や「豊かさ」が有する魅力は、盲信されがちである。また、それに疑いを持ったとしても、大きな流れの中で抗うことは困難である。今後、ケニア社会における更なる学校教育の普及の中で、その大きな流れに取り込まれていく生徒一人ひとりが学校で何を得て、何を奪われているのか、といった学校教育の「受益者」の視点に焦点を当てた継続的なフィールドワークを行いたい。

謝辞

本フィールドワーク報告の執筆にあたって、指導教員である澤村信英教授（大阪大学大学院人間科学研究科）をはじめ、研究分野に関わる諸先生方と大学院生から、数々の親身なご教示をいただいた。さらに、現地の案内と調査校との交渉をしていただいたケニヤッタ大学の大学生と、ホームステイさせていただいたブシア県の家庭、そしてインタビュー調査に協力していただいたブシア県の人々など、本フィールドワークにあたってお世話になった全ての皆様に、この場を借りて心より感謝申し上げたい。

注

- 1 県はケニアではカウンティ（county）という名称で用いられている行政区画であり、47に分かれている。
- 2 国立学校はnational school、県立学校はcounty school、準県立学校はsub-county schoolを邦訳したものである。2010年の行政区画の変更により、以前は、national school、provincial school（現county school）、district schoolに分かれていたものが、national schoolとcounty school（旧provincial school）のみになり、district schoolという名称は廃止された。しかし、現地の人々は旧district schoolの名称としてsubcounty schoolという言葉を利用しているため、本稿でもその邦訳「準県立学校」という言葉を使用する。
- 3 KCSEの結果は、A、A－、B＋、B、B－、C＋、C、C－、D＋、D、D－、Eの12段階で評価される。ユニバーシティと呼ばれる大学に入学を許可されるのがC＋以上のスコアを取った生徒である。政府の奨学金が得られるのはB＋以上。

参考文献

Achoka, J.S.K.

- 2007 In search of remedy to secondary school dropout pandemic in Kenya: Role of the principal. *Educational Research and Review* 2 (7): 236-244.

CAPITAL NEWS

- 2012 Kenya, 13 January 2012: 205,000 pupils to miss secondary school places <http://www.capitalfm.co.ke/news/2012/01/205000-pupils-to-miss-secondary-school-places/> (2014/5/13アクセス)

Glennerster, R., M. Kremmer, I. Mbiti & K. Takavarasha

- 2011 *Access and Quality in the Kenyan Education System: A Reviews of the Progress, Challenge and Potential Solutions*. Nairobi: Office of the Prime Minister of Kenya.

Kenya National Bureau of Statistics

- 2003 *Economic Survey 2003*. Nairobi: KNBS.
2014 *Economic Survey 2014*. Nairobi: KNBS.

Sabates, R., K. Akyeampong, J. Westbrook & F. Hunt

- 2010 School Drop out: Patterns, Causes, Changes and Policies. *Background paper prepared for the Education for All Global Monitoring Report 2011, The hidden crisis. Armed conflict and education*.